

(1) レジ袋削減と行政計画との関係について

1) レジ袋削減の廃棄物処理計画への位置づけについて

- ・姫路市では、「姫路市一般廃棄物処理基本計画」において、レジ袋削減を位置づけている。具体的には、基本方向「1. 「ごみ」をつくらない、出さない社会づくり」の下に設定された三つの基本施策「(1)『ごみ』をつくらない、出さない行動への誘導」「(2) 市民・事業者・市のパートナーシップによる取り組みの展開」「(3) 環境に配慮した事業活動の浸透」の全てにおいて、レジ袋削減を位置づけている。

2) レジ袋削減対策の各種施策における重要度について

- ・廃棄物の発生抑制に対して市が推進できる施策は限られている中、レジ袋削減の取り組みは、市が事業者や市民に広くアプローチを進めることができる貴重な啓発ツールであることから、計画においても主要な発生抑制施策として推進している。
- ・また、協議会設置による市民・事業者・市のパートナーシップのかたちで、廃棄物発生抑制推進にあたっての市の重要な施策と位置づけて進めている。

(2) その他

1) 三者協定の取り組みの状況

- ・姫路市では、事業者・消費者団体・行政による地域ぐるみの取り組みとして、平成 20 年に「姫路市レジ袋削減推進協議会」を設置し、レジ袋の無料配布の中止等の手法でレジ袋の削減に取り組んでいる。同協議会への参加にあたっては、事業者・消費者協会・姫路市による三者協定を締結し、レジ袋削減に向けた取り組みを進めることとしている。
- ・また、同協議会を通じ、市の各種環境イベントにブース出展を行い、啓発活動を展開している。

2) 三者協定による取り組みの効果と課題

- ・平成 26 年度時点の参加事業者数は、22 業者 111 店舗で、うち 68 店舗において有料化を実施しており、参加店舗におけるマイバッグ持参率は 87%となっている。
- ・なお、スーパー、生協、百貨店においては、ほぼ全ての事業者・店舗が参加している。このようにほとんどの事業者・店舗の参加が可能になったのは、協議会活動を開始する際に、兵庫県のサポートも受けるかたちで、域内のほとんどの事業者の一斉参加を得ることができたことが大きな要因であったと考えられる。
- ・広域展開をしているスーパーなどの新規店舗設置などもあるが、姫路市内では既にほとんどのスーパーがレジ袋削減の取り組みを実施していることや、他地域でも既に取

り組んでいたなどの理由から、姫路市においてもレジ袋削減を実施してくれる事業者がほとんどである。その一方で、コンビニやディスカウントストアなど、全社方針などのかたちで参加しないかたちを取っている事業者の参加は難しい。

- ・レジ袋削減の効果は以下の通り。

【レジ袋削減活動の効果】

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
レジ袋削減量(kg)	395,759	396,885	438,475
レジ袋削減枚数(枚)	50,122,639	50,661,982	51,646,542
CO2換算削減量(t)	2,356	2,381	2,427
樹木換算削減量(本)	168,000	170,000	173,000

注1：レジ袋削減枚数及び削減量は、協議会全体の報告数値。

注2：CO2換算は、レジ袋1枚につき47gのCO2が発生するとして算定した推計値。

注3：樹木換算は、植林後約50年を経過した杉の木1本が1年間に14kgのCO2を吸収するとして算定した推計値。

(出所：姫路市)

- ・レジ袋削減による収益金の使途は以下の通り。

【レジ袋収益金の使途】

① 姫路市に寄付	3事業者
② 地域還元の手法を独自で実施	4事業者
③ 収益金相当額を商品価格へ還元	1事業者
④ その他	7事業者

(出所：姫路市)

- ・すでに、レジ袋削減の取り組みは7年以上が経過し、レジ袋削減やマイバッグ持参の取り組みは市民にも浸透してきていると感じている。

- ・一方、三者協定推進における課題は以下の通り。

<三者協定推進に係る課題>

○参加者数の伸び悩み

- ・既に、市による事業者への参加アプローチは限界に近い。現在参加が進んでいないコンビニ、ディスカウントストア、個人商店などについては、今後も伸び悩みが予想される。

○市民に向けたアプローチの実施

- ・今後取り組み拡大のためには、市民への直接的なアプローチが考えられるが、意識変革や消費行動、生活スタイルの転換を求めることとなり、それに見合うだけの経

済的インセンティブを与える仕組みを構築することは困難である。

○今後の目標設定

- ・既に当初目標の「マイバッグ持参率 80%」は達成し、定着している。今後の目標をどう設定し、活動を進めるべきか。
- ・以上の通り、姫路市では協議会設置（三者協定）によるレジ袋削減を積極的にすすめてきたこともあり、市独自の取り組みによるこれ以上の活動展開は難しいか、あるいは非効率になる状況となっている。
- ・コンビニなど取り組みに消極的な業界に対しては、国の方から活動参加を促す取り組みをお願いしたい。